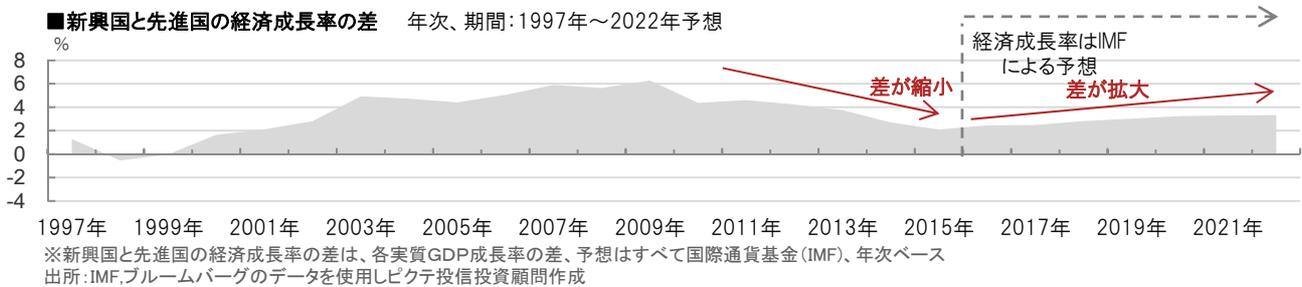


新興国株式、「経済成長率の差」が上昇のサイン

新興国浮上のサイン「経済成長率の差」

過去1年間(2016年6月末～2017年6月末)、新興国株式は19.2%^{*}上昇し、堅調に推移しています。今後どのように推移するのか、「経済成長率の差」に注目してみましょう。新興国は、先進国よりも経済成長率が高いという傾向にあります。2008年のリーマン・ショック以降、新興国と先進国の経済成長率の差は縮小傾向にありましたが、IMFの予想では2015年以降、再び格差が拡大することが見込まれています。^{*}現地通貨ベース



過去、「経済成長率の差」が拡大すると新興国優位

過去のデータをみると、新興国と先進国の経済成長率の差が拡大した際には、新興国株式が先進国を上回って推移しました。IMFによると、経済成長率の差は今後、拡大傾向となる予想です。今後も新興国株式が相対的に優位な状況が続くことが期待できるかもしれません。

■新興国と先進国の経済成長率の差と新興国株式の対先進国株式相対株価パフォーマンス 期間：1996年～2022年予想



※新興国株式：MSCI新興国株価指数、先進国株式：MSCI世界株価指数、すべて株価指数、米ドルベース ※新興国株式の対先進国株式相対株価パフォーマンス：新興国株式÷先進国株式、1996年12月末を1として指数化、月次ベース ※新興国と先進国の経済成長率の差は、各実質GDP成長率の差、予想はすべて国際通貨基金(IMF)、年次ベース ※期間：相対株価パフォーマンスは1996年12月末～2017年5月末、経済成長率の差は1997年～2016年実績(一部推定も含む)、2017～2022年予想 ※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。出所:IMF,ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。将来の市場環境の変動により、記載の内容が予告無く変更されることがあります。

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。